

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第134期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗 林 宏 吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿 部 英 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203 局 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿 部 英 之

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第130期 平成15年3月	第131期 平成16年3月	第132期 平成17年3月	第133期 平成18年3月	第134期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	41,914,914	44,026,609	44,915,002	47,036,148	49,348,901
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△251,061	875,713	858,683	768,383	1,038,532
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△335,324	453,276	170,088	338,164	2,259,494
純資産額 (千円)	6,466,595	10,213,930	10,049,391	11,739,357	15,748,403
総資産額 (千円)	58,185,677	62,712,216	61,505,494	60,890,606	62,748,487
1株当たり純資産額 (円)	530.42	844.09	819.45	951.87	1,035.65
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△27.79	36.03	12.73	26.67	181.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.1	16.3	16.3	19.3	20.7
自己資本利益率 (%)	△4.6	5.4	1.7	3.1	18.3
株価収益率 (倍)	△6.3	8.9	38.0	22.3	2.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,143,861	3,284,338	2,600,163	1,489,045	331,892
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△873,765	△380,894	△2,587,851	2,990,922	△3,241,406
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,658,670	△2,352,314	△312,287	△4,165,167	2,720,807
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,626,779	5,153,557	4,861,131	5,194,512	5,054,387
従業員数 (名)	959	931	907	955	949
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,779,470	14,711,528	15,148,397	15,644,019	16,983,314
経常利益 (千円)	18,732	76,237	19,548	135,204	210,026
当期純利益 (千円)	114,357	59,204	69,241	120,354	70,640
資本金 (千円)	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035	1,215,035
発行済株式総数 (株)	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696	12,739,696
純資産額 (千円)	6,869,183	10,141,171	9,277,256	10,578,005	9,557,968
総資産額 (千円)	33,078,254	33,810,668	30,389,486	31,451,584	31,089,959
1株当たり純資産額 (円)	539.47	802.28	734.66	838.15	757.54
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	8.98	4.67	5.48	9.53	5.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.8	30.0	30.5	33.6	30.7
自己資本利益率 (%)	1.5	0.7	0.7	1.2	0.7
株価収益率 (倍)	19.6	68.6	88.3	62.3	87.5
配当性向 (%)	55.7	106.8	91.2	52.4	89.3
従業員数 (名)	114	106	103	97	89

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第134期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正8年3月 栗林合名会社の船舶部門を分離し、資本金100万円で『栗林商船株式会社』を設立。  
室蘭／本州間に定期航路開設。
- 大正8年12月 本社を東京に移転、室蘭支店を開設。
- 大正10年10月 釧路／本州間に定期航路開設。
- 大正13年2月 東京都港区に芝浦運輸株式会社(現・栗林運輸株式会社)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和10年2月 樺太／北海道・本州・朝鮮半島間に定期航路開設。
- 昭和12年10月 北海道登別市に株式会社登別グランドホテルを設立(現・連結子会社)。
- 昭和13年7月 大阪市住之江区に大和運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和16年6月 北海道函館市に共栄運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和16年6月 宮城県塩釜市に三陸運輸株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和25年4月 東京証券取引所上場。
- 昭和33年8月 戦後初の新造社船「神宝丸」(5,091D/W)建造。
- 昭和41年3月 東京都千代田区に栗林近海汽船株式会社(現・栗林物流システム株式会社)を設立  
(現・連結子会社)。
- 昭和44年6月 当社初のロールオン・ロールオフ船「神珠丸」(3,084D/W)建造。
- 昭和63年1月 逐次船舶のリプレースを行い栗林商船株式会社所有船舶は全てロールオン・ロール  
オフ船となる。
- 昭和63年10月 中間発行増資を行い、資本金を1,215百万円とする。
- 平成11年11月 初の大型ロールオン・ロールオフ船「神王丸」(10,528D/W)建造。
- 平成14年3月 栗林運輸株式会社が連結子会社となる。

### 3 【事業の内容】

当グループは当社及び関係会社23社で構成され、海上運送業を主たる事業としている内航船社であり、輸送貨物の集配及び積揚げなどをグループとして行い、海陸一貫輸送の事業に従事しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

#### 海運事業

内航海運業 日本国内での内航運送業、内航運送取扱業、内航船舶貸渡業に従事しております。

<主な関係会社>

栗林物流システム㈱、共栄運輸㈱

外航海運業 東南アジア地域での外航定期航路運送業、外航不定期航路運送業に従事しております。

<主な関係会社>

栗林物流システム㈱

港湾運送業等 日本国内での港湾運送業、港湾荷役業、港湾運送関連事業、利用運送業に従事しております。

<主な関係会社>

栗林運輸㈱、八千代運輸㈱、共栄陸運㈱、大和運輸㈱、三陸運輸㈱、三陸輸送㈱、栗林物流システム㈱、他10社

船舶用物品販売業等 関係会社への船舶用燃料油販売、船舶用品販売、船舶小口修理、トレーラー貸貸等の事業に従事しております。

<主な関係会社>

㈱ケイセブン、三陸サービス㈱、栗林マリタイム㈱

ホテル事業 北海道登別市でホテル事業に従事しております。

<主な関係会社>

㈱登別グランドホテル

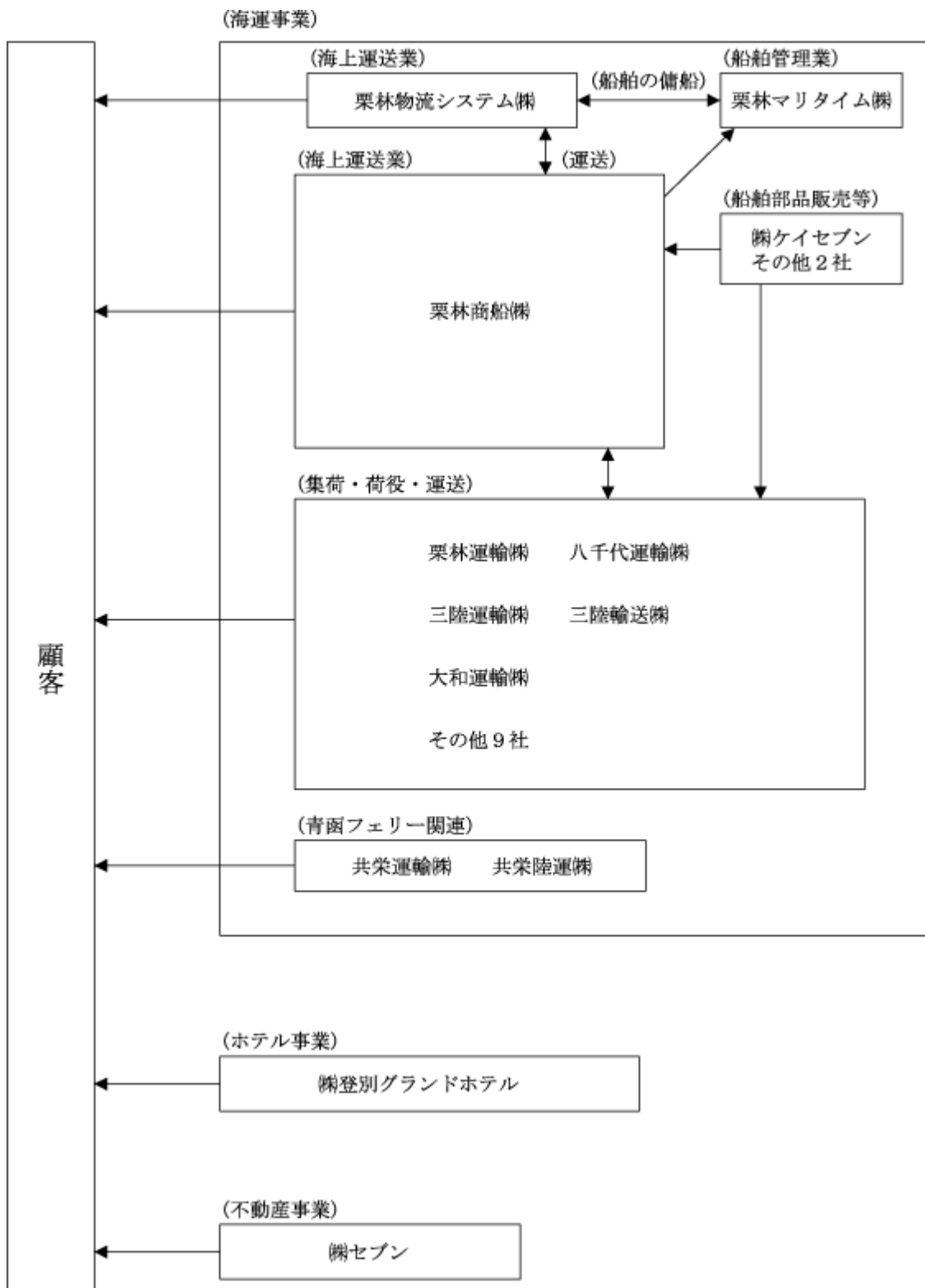
不動産事業 北海道室蘭市他で店舗等の不動産賃貸業に従事しております。

<主な関係会社>

㈱セブン

事業の系統図は以下のとおりであります。

(事業の系統図)



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)				%		
共栄運輸㈱	函館市	36	海運事業	53.24 (4.31)	函館地区の海運事業を担当 しております。 債務保証一有 役員の兼任一2人	
共栄陸運㈱	函館市	20	〃	82.00 (82.00)	共栄運輸㈱の子会社であり ます。同事業を担当。 役員の兼任一無	
三陸運輸㈱	塩竈市	93	〃	83.02 (一)	仙台地区の海運事業を担当 しております。 役員の兼任一2人	(注) 4
三陸輸送㈱	塩竈市	21	〃	100.00 (100.00)	三陸運輸㈱の子会社であり ます。同事業を担当。 役員の兼任一1人	
栗林物流システム㈱	東京都 千代田区	404	〃	100.00 (一)	内航不定期航路及び外航航 路事業を担当しておりま す。 債務保証一有 役員の兼任一5人	(注) 3
大和運輸㈱	大阪市 住之江区	80	〃	64.65 (36.30)	大阪地区の海運事業を担当 しております。 債務保証一有 役員の兼任一2人	
㈱登別グランドホテル	登別市	130	ホテル事業	87.87 (7.39)	登別温泉でホテル事業を担 当しております。 債務保証一有 役員の兼任一3人	(注) 3
㈱セブン	室蘭市	70	不動産事業	100.00 (一)	北海道地区で不動産賃貸業 を担当しております。ま た、親会社にトレーラーを 賃貸しております。 債務保証一有 役員の兼任一5人	
㈱ケイセブン	東京都 千代田区	97	海運事業	51.28 (25.64)	船舶燃料・用品の販売・修 繕等を担当しております。 債務保証一有 役員の兼任一2人	
栗林運輸㈱	東京都 港区	156	〃	55.26 (0.16)	東京地区の海運事業を担当 しております。 役員の兼任一2人	(注) 3, 4
八千代運輸㈱	東京都 港区	50	〃	100.00 (100.00)	栗林運輸㈱の子会社であり ます。同事業を担当。 役員の兼任一無	
栗林マリタイム㈱	大阪市 住之江区	10	〃	100.00 (一)	船舶管理等を担当してあり ます。 債務保証一有 役員の兼任一3人	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 以下の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位：千円)

栗林運輸(株)		三陸運輸(株)	
売上高	17,914,414	売上高	6,851,536
経常利益	75,323	経常利益	540,536
当期純利益	43,167	当期純利益	391,186
純資産額	4,378,626	純資産額	2,687,851
総資産額	13,536,904	総資産額	4,464,992

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	836
ホテル事業	112
不動産事業	1
合計	949

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
89	43.36	17.50	7,488,924

(注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減比 (%)
売上高	47,036	49,348	2,312	4.9
営業利益	1,098	1,357	258	23.5
経常利益	768	1,038	270	35.2
当期純利益	338	2,259	1,921	568.2

#### 「事業のセグメント別実績」

##### (海運事業)

海運事業においては主要貨物の紙製品を始め一般雑貨、商品車輛輸送とも順調に推移し、期初計画を上回る465億1千3百万円の売上を達成し、営業利益は11億3千6百万円となりました。

##### (ホテル事業)

ホテル事業は北海道観光で旭川方面への宿泊客増の影響があり、宿泊人員が伸び悩み、売上高は23億2千7百万円となりましたが、来客単価の改善、諸費用の大幅なコストダウンにより、営業損失は前期より5千4百万円改善の3千8百万円となりました。

##### (不動産事業)

不動産事業は倉庫などの賃貸物件の賃料収入が安定して継続していることから、売上高5億8百万円となり、営業利益は2億5千8百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は会計年度末には50億5千4百万円となりました。この結果、資金残高は前連結会計年度末より1億4千万円減少(2.8%減)となりました。

##### ①営業活動キャッシュ・フロー(331百万円)(前連結会計年度比1,157百万円減)の主なもの

減価償却費	2,153百万円
税金等調整前当期純利益	2,952
移転補償金	△336
投資有価証券等売却益	△1,577
売上債権の増加額	△299
法人税等の支払額	△2,631

##### ②投資活動キャッシュ・フロー(△3,241百万円)(前連結会計年度比6,232百万円減)の主なもの

投資有価証券の売却による収入	2,014百万円
投資有価証券の取得による支出	△3,078
有形固定資産の取得による支出	△1,969

##### ③財務活動キャッシュ・フロー(2,720百万円)(前連結会計年度比6,885百万円増)の主なもの

長期借入れによる収入	1,429百万円
短期借入れによる収入	2,514
社債発行による収入	2,208
短期借入金の返済による支出	△573
長期借入金の返済による支出	△1,871
長期未払金の減少による支出	△936



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 営業収益実績

当連結会計年度における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(千円)	増減比(%)
	営業収益金額(千円)	割合(%)	営業収益金額(千円)	割合(%)		
海運事業	44,146,822	93.8	46,513,481	94.3	2,366,658	5.4
ホテル事業	2,384,789	5.1	2,327,020	4.7	△57,768	△2.4
不動産事業	504,536	1.1	508,399	1.0	3,863	0.8
合計	47,036,148	100.0	49,348,901	100.0	2,312,752	4.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
王子製紙(株)	1,146,141	2.4	1,295,207	2.6
王子物流(株)	6,357,723	13.5	6,193,241	12.6
日本製紙(株)	3,241,121	6.9	2,246,794	4.6

## 3 【対処すべき課題】

### ①グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

### ②新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

### ③効率的運航形態の追求

燃料価格の高騰に対し、CO<sub>2</sub>削減の面からも配船及び運航頻度・速度等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

### ④グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールを作成いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

##### ①船舶燃料油価格の上昇

昨年来、船舶燃料油価格の急騰高止まり状態がつづいており、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループあげて効率的運航に努めるとともに、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるバンカーサーチャージへの協力を継続してお願いしており、業績への影響を最小限に留めるべく努めております。

##### ②金利の変動

当社グループの設備資金および運転資金については、主として金融機関からの調達に依っております。今後の景気上昇局面では調達金利の上昇が収益に多大な影響を及ぼすことも懸念されます。従来よりコミットメントラインの活用、金利の固定化などに努めておりますが、今後とも調達の多様化に努めていく方針であります。

##### ③船舶運航上のリスク

船舶の運航及び港湾荷役等については平素より安全運航、安全作業に最大限の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性もあることから、各種保険の備えは勿論、今後更に安全対策に十二分に注力してまいります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

#### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

##### (1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の拡大を背景として輸出が増加し、企業収益は好調に推移したことから、設備投資も増加し、雇用情勢も改善に向い、景気は緩やかながらも拡大を続けてきました。

一方で原油価格の高騰は長期化し、更には米国経済の低迷や中国経済の今後の動向など先行きに不透明感の漂う状況は依然として続いております。

内航海運においては、昨年来の燃料油価格の高騰は燃料費が運航コストに占める割合の高い内航海運の各企業にとって企業経営にますます深刻な影響を及ぼしております。この対策として、「燃料油価格変動調整金」制度を実施しておりますが、この制度の成否が企業の存続を左右するという厳しい環境が依然として続いております。

外航海運においては、前期に引き続きアジア経済、特に中国特需を中心に輸出入貨物量は堅調さを維持し、一部の貨物運賃に若干下降の傾向が見られ、原油や原材料の高騰で、減益を余儀なくされましたが、全体的には堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当グループの事業別概況は以下のとおりであります。

(海運事業)

上記のとおり厳しい状況ではありますが、主要貨物の紙製品始め一般雑貨、商品車輛輸送とも順調に推移し期初計画を上回る465億1千3百万円の売上を達成し、営業利益は11億3千6百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業は北海道旭川の旭山動物園の人気による影響があり、宿泊人員が伸び悩み、売上高は23億2千7百万円となり、営業損失は前連結会計年度より5千4百万円改善しましたが、3千8百万円となりました。

(不動産事業)

倉庫等の賃貸物件の収入が継続して安定していることから、売上高5億8百万円となり、営業利益は2億5千8百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は493億4千8百万円（前連結会計年度比4.9%増）営業利益は13億5千7百万円（前連結会計年度比23.5%増）経常利益は10億3千8百万円（前連結会計年度比35.2%増）当期純利益は22億5千9百万円（前連結会計年度比568.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローと資金調達の状況

①営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(29億5千2百万円)減価償却費(21億5千3百万円)投資有価証券等売却益(△15億7千7百万円)法人税等の支払額(△26億3千1百万円)などにより、前期比11億5千7百万円のマイナスの3億3千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入(20億1千4百万円)有形固定資産の取得による支出(△19億6千9百万円)投資有価証券の取得による支出(△30億7千8百万円)などにより前期比62億3千2百万円のマイナスの△32億4千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入(14億2千9百万円)短期借入れによる収入(25億1千4百万円)社債発行による収入(22億8百万円)短期借入金の返済による支出(△5億7千3百万円)長期借入金の返済による支出(△18億7千1百万円)長期未払金の減少による支出(△9億3千6百万円)などがあり、前期比68億8千5百万円のプラスの27億2千万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べて1億4千万円減少し50億5千4百万円となりました。

②資金調達では、長期運転資金は銀行借入を中心に社債発行による調達も行い、短期運転資金については、銀行借入の他に売掛債権の流動化等により調達しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

重要な設備新設等及び除却等

当連結会計年度の設備投資については、経常的な設備の更新のための新設等及び除却等を除き、重要な設備の新設等及び除却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他 (器具備品)	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	海運事業	借事務所	—	—	—	—	(—)	(—)	19
室蘭支店 (室蘭市)	〃	〃	—	—	—	—	(—)	(—)	1
苫小牧支社 (苫小牧市)	〃	〃	—	—	—	—	(—)	(—)	3
釧路支社 (釧路市)	〃	〃	—	—	—	—	(—)	(—)	4
石巻出張所 (石巻市)	〃	〃	—	—	—	—	(—)	(—)	1
倉庫・宅地 (大阪市住之江区他)	〃	倉庫他	—	6,263	—	—	34,300 (1,400)	40,563 (1,400)	—
社宅・宅地 (室蘭市他)	〃	厚生施設	—	5,791	—	—	12,883 (33,641)	18,675 (33,641)	—
保養所 (茅野市)	〃	〃	—	9,437	—	—	— (—)	9,437 (—)	—
原野・山林 (登別市他)	〃	原野山林	—	—	—	—	0 (7,160)	0 (7,160)	—
南港 (大阪市住之江区)	〃	車輛置場	—	6,323	—	—	1,061,247 (17,076)	1,067,571 (17,076)	—
一般貨物船	〃	船舶2隻	5,853,990	—	—	71,038	— (—)	5,925,028 (—)	61
トレーラー	〃	167台	—	—	50,633	—	— (—)	50,633 (—)	—
賃貸資産 (室蘭市他)	不動産事業	店舗宅地	—	354,698	—	—	863,994 (8,441)	1,218,692 (8,441)	—

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他 (器具備品)	土地 (面積㎡)	合計	
共栄 運輸 ㈱	本社 (函館市)	海運事業	社屋 宅地	—	244,800	—	—	9,263 (755)	254,063 (755)	31
	配送センター (上磯町)	〃	事務所	—	66,301	—	—	47,443 (2,259)	113,745 (2,259)	
	西桔梗事務所 (函館市)	〃	事務所	—	4,271	—	—	98,917 (2,176)	103,188 (2,176)	
	フェリー船	〃	船舶3隻	1,177,111	—	—	—	— (—)	1,177,111	43
三 陸 運 輸 ㈱	本社 (塩釜市)	〃	社屋 宅地	—	12,534	—	—	27,500 (1,922)	40,034 (1,922)	219
	仙台港事務所 (仙台市)	〃	社屋他 宅地・雑地	—	277,190	492,304	13,559	742,571 (35,012)	1,525,625 (35,012)	
栗 林 物 流 シ ス テ ム ㈱	一般貨物船	〃	船舶3隻	4,344,871	—	—	—	—	4,344,871	12

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他 (器具備品)	土地 (面積㎡)	合計	
(株)登別グランドホテル	ホテル (登別市)	ホテル事業	宿泊施設	—	2,649,090	112,625	67,416	1,838,384 (28,278)	466,517 (28,278)	112
	宅地・山林他 (登別市)	〃	宅地 山林他	—	78,420	524	—	48,070 (9,402)	127,015 (9,402)	
(株)セブン	賃貸住宅 (登別市)	不動産事業	住宅	—	1,588	—	—	— (—)	1,588 (—)	1
	宅地他 (室蘭市他)	〃	宅地他	—	—	—	—	52,358 (42,571)	52,358 (42,571)	
	トレーラー他	海運事業	276台	—	—	309,817	—	— (—)	309,817 (—)	
共栄陸運(株)	事務所 (函館市)	海運事業	建物宅地	—	6,864	—	—	28,460 (2,497)	35,324 (2,497)	55
三陸輸送(株)	仙台港 (仙台市他)	〃	機械他	—	—	79,800	3,868	72,460 (2,500)	156,129 (2,500)	48
大和運輸(株)	倉庫用地他 (大阪市住之江区)	〃	業務用地	—	11,815	58,007	—	37,361 (1,400)	107,184 (1,400)	43
(株)ケイセブン	工具器具備品 他 (東京都千代田区)	〃	工具器具 備品他	—	2,919	113	4,150	55,425 (2,309)	62,609 (2,309)	1
栗林運輸(株)	本社(東京都港区)	〃	社屋宅地	—	144,575	26,746	5,017	1,662 (4,316)	178,001 (4,316)	233
	台場(倉庫) (東京都江東区)	〃	倉庫・機械 他	—	1,761,670	20,469	2,728	— (—)	1,784,868 (—)	
	別館他 (東京都港区他)	〃	社屋宅地	—	317,944	117,556	13,037	5,031 (494)	453,569 (494)	
	トレーラー他	〃	162台	—	—	88,329	—	— (—)	88,329 (—)	
	事務所 (苫小牧市)	〃	社屋宅地他	—	1,365	—	18	189,428 (13,223)	190,813 (13,223)	
	一般貨物船	〃	船舶1隻	51,884	—	—	—	— (—)	51,884 (—)	
	南港(大阪市 住之江区)	〃	車輛置場	—	183,192	—	4,322	1,278,487 (19,422)	1,466,003 (19,422)	
本社(東京都 港区)	不動産事業	賃貸倉庫	—	393,497	—	548	— (—)	394,045 (—)		
八千代運輸(株)	車輛他 (東京都港区)	海運事業	—	—	74,102	—	— (—)	74,102 (—)	51	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除去等

経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除去等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
計	12,739,696	12,739,696	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	※606,652	12,739,696	—	1,215,035	—	740,021

(注) ※無償株主割当 1 : 0.05

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	1	103	5	—	529	648	—
所有株式数 (単元)	—	3,573	3	4,176	336	—	4,536	12,624	115,696
所有株式数 の割合(%)	—	28.3	0.0	33.1	2.7	—	35.9	100.0	—

(注) 1 自己株式122,582株は、「個人その他」に122単元及び「単元未満株式の状況」に582株含まれております。

なお、株主名簿上の株式数と、実質的な所有株式数は同一であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.33
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分 CMTBエクイティインベストメン ツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	562	4.41
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	467	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	443	3.48
計	—	8,604	67.54

(注) 千株未満は切捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 89,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,413,000	12,412	同上
単元未満株式	普通株式 115,696	—	同上
発行済株式総数	12,739,696	—	—
総株主の議決権	—	12,412	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄より同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を除いております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式582株及び以下の会社が所有する相互保有株式1,410株が含まれております。

大和運輸株式会社	900株
共栄運輸株式会社	250
八千代運輸株式会社	260
計	1,410

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-1	122,000	—	122,000	0.96
(相互保有株式)					
大和運輸株式会社	大阪市住之江区南港南 3-8-48	15,000	—	15,000	0.11
共栄運輸株式会社	北海道函館市海岸町 22-5	72,000	—	72,000	0.56
共栄陸運株式会社	北海道函館市西桔梗町589	1,000	—	1,000	0.00
八千代運輸株式会社	東京都港区海岸3-29-1	1,000	—	1,000	0.00
計	—	211,000	—	211,000	1.65

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,583	1,758,603
当期間における取得自己株式	1,150	568,360

(注) 1 単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	122,582	—	123,732	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

配当政策については、株主の皆様への利益還元への最重要課題と位置づけております。毎期の配当においては、今後の事業展開を踏まえ、引続き安定した配当の持続を堅持しつつ、単年度事業にも対応した柔軟な姿勢で実施したいと考えております。当期もこの方針に則り5円の普通配当を行います。内部留保は将来にわたる利益を確保するために船舶等の設備投資に活用していく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	63,085	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	219	450	500	600	585
最低(円)	173	172	295	435	441

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	483	495	505	516	505	498
最低(円)	460	441	445	476	480	480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		栗林定友	大正15年1月3日生	昭和27年4月 昭和27年11月 昭和32年3月 昭和35年11月 昭和37年5月 昭和40年4月  昭和41年3月  昭和45年6月 昭和56年11月  昭和58年8月  平成5年6月  同  平成7年6月 平成10年3月  平成12年4月	入社 取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 株式会社ケイセブン代表取締役社長(現在) 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 大和運輸株式会社代表取締役社長 共栄運輸株式会社代表取締役会長(現在) 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 栗林近海汽船株式会社代表取締役会長 三陸運輸株式会社代表取締役会長(現在) 代表取締役会長(現在) 大和運輸株式会社代表取締役会長(現在) 栗林物流システム株式会社代表取締役会長	(注3)	1,992
代表取締役 社長		栗林宏吉	昭和33年12月16日生	昭和57年4月 昭和59年7月  昭和60年6月 昭和60年11月  平成元年6月  平成2年10月  平成4年6月 平成5年6月  平成5年7月  平成7年6月  同 平成10年3月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年3月 平成15年6月	入社 トナン SHIPPING 株式会社代表取締役社長 取締役関連事業部長 株式会社セブン代表取締役社長(現在) 常務取締役総務・経理担当、関連事業部長 代表取締役専務取締役 社長補佐・総務・経理担当、関連事業部長 代表取締役副社長 社長補佐・管理本部長・関連事業部長 栗林近海汽船株式会社代表取締役社長 代表取締役副社長 社長補佐・全般統括 株式会社ケイセブン代表取締役副社長(現在) 代表取締役社長(現在) 大和運輸株式会社代表取締役社長(現在) トナン SHIPPING 株式会社代表取締役会長 栗林物流システム株式会社代表取締役社長(現在) 日本コンテナ株式会社代表取締役社長 栗林運輸株式会社代表取締役社長(現在)	(注3)	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	船舶部管掌	鈴木 義 武	昭和18年8月3日生	昭和45年12月 昭和60年7月 平成元年7月 平成3年3月 平成7年6月 平成8年1月 平成11年3月 平成11年6月  平成12年4月  平成16年6月 平成17年6月  平成19年6月	入社 営業部副部長 営業部長 第一営業部長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼業務部長 取締役第二営業部長 トナン SHIPPING 株式会社代表取締役社長 栗林物流システム株式会社代表取締役専務取締役 常務取締役第二営業部長 常務取締役第二営業部 管掌室蘭支店長兼船舶部長 専務取締役船舶部管掌 (現在)	(注3)	1
専務取締役	総務部管掌	福 田 浩 泰	昭和18年7月5日生	昭和42年4月 平成4年4月 平成10年7月 平成11年3月 平成11年6月 平成17年6月  平成18年3月  平成18年6月 平成19年6月	株式会社北海道拓殖銀行入行 虎ノ門支店長 入社 関連事業部長 経理部長兼関連事業部長 取締役経理部長兼関連事業部長 常務取締役経理部管掌 兼関連事業部長 常務取締役経理部兼関連事業部管掌兼総務部長 常務取締役総務部長 専務取締役総務部管掌 (現在)	(注3)	1
取締役	第二営業部長兼室蘭支店管掌	小 杉 眞	昭和25年12月15日生	昭和60年7月  平成12年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	入社 トナン SHIPPING 株式会社出向 栗林物流システム株式会社出向 第二営業部長 取締役第二営業部長 取締役第二営業部長兼室蘭支店管掌 (現在)	(注3)	4
取締役	経理部長兼関連事業部長	阿 部 英 之	昭和28年3月15日生	平成3年4月  平成8年7月 平成10年7月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月	入社 トナン SHIPPING 株式会社出向 経理部副部長兼業務部副部長 経理部部长代理 経理部長 経理部長兼関連事業部長 取締役経理部長兼関連事業部長 (現在)	(注3)	—
取締役	苫小牧支社長	神 田 良 夫	昭和30年1月29日生	平成3年9月  平成11年7月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年6月	入社 栗林近海汽船株式会社出向 第二営業部副部長 栗林物流システム株式会社出向 苫小牧支社長 取締役苫小牧支社長 (現在)	(注3)	1
取締役	第一営業部長兼釧路支社長	藤 沢 俊 一	昭和33年9月22日生	昭和56年4月 平成11年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	入社 第一営業部副部長 第一営業部長 取締役第一営業部長 取締役第一営業部長兼釧路支社長 (現在)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	上遠野 和 則	昭和26年9月4日生	昭和50年4月 平成11年10月 平成18年1月 平成19年6月	北海道東北開発公庫入庫 日本政策投資銀行環境・エネルギー 一部次長 株式会社JWAY 常務取締役管理本部長 (出向) 当社 常勤監査役 (現在)	(注4)	—
監査役		釘 谷 勇 一	昭和19年11月4日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成17年6月	北海道東北開発公庫入庫 新潟支店次長 秘書室統括審議役 北海道東北開発公庫退職 KDD I 株式会社北海道総支社管理 部部長 当社監査役 (現在)	(注5)	—
監査役		廣 渡 鉄	昭和33年11月28日生	平成4年4月 平成11年4月 平成18年6月	第一東京弁護士会登録 上野隆司法律事務所入所 廣渡法律事務所開設 当社監査役 (現在)	(注6)	—
計							2,058

- (注) 1 監査役のうち上遠野和則、廣渡鉄は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 栗林宏吉は、代表取締役会長 栗林定友の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社会的貢献を果たす中で継続的に長期安定的な株主価値の最大化を追求することが、株主の期待に最も応えるものと確信しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが最も重要な課題であると認識しております。特に財務諸表をはじめ重要事項の決定等における適時開示を適切に行い、経営の透明化に常に配慮するとともに、経営者の監視機能として取締役会、監査役会が有効に機能することに十分留意していくことが重要であると考えております。

取締役会は経営情報を共有し、法令の遵守・リスクの管理・企業情報の迅速で公正な開示に努め、適正な経営を確保する体制を構築しております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役としており、監査役会は取締役会の経営意思決定、経営陣による業務執行をチェックする体制を整えており、内部監査部門とも連携し、内部監査報告書を受領し、業務調査結果についてチェックを行う体制も整えております。

「コンプライアンス委員会」を中心に、役員・従業員の法令遵守・社会的倫理に即した行動の推進、環境に配慮した企業活動の遂行、危機に備えた管理体制の構築を行っております。

また、弁護士を受付窓口とした「内部通報相談窓口」を設置し、社内各部署におけるコンプライアンスリスクを軽減する体制も整えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

#### ①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、平成19年3月末現在、9名の取締役（社外取締役は選任しておりません）及び3名の監査役で構成され、「取締役会規則（社内）」に則り毎月1回開催し稟議規程に基づき経営上の重要事項を決定しております。

#### ②社外監査役の選任状況

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役により毎月1回開催され、取締役の業務執行状況を随時監査・監督しております。さらに、監査役は社内の各種会議に出席し、業務・財産等の状況に関する報告を受けております。社外監査役のうち1名は弁護士であり、コンプライアンス及びリスクマネジメントの観点からアドバイスを受けております。なお、社外監査役との間には利害関係はありません。

#### ③役員報酬の額

取締役		監査役		計		摘要
支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
名	千円	名	千円	名	千円	(注)
10	127,713	4	15,899	14	143,612	

(注) 1. 上記の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額24,156千円があります。

2. 上記のうち、社外役員の報酬等の総額は11,460千円です。

#### ④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、経理部が内部統制の有効性の検証、各支店・支社等に対する監査実施体制を整えております。監査役監査につきましては、内部監査時に同行し業務監査実施体制を整えております。内部監査担当人員は2名であります。

また、監査法人により業務執行上の必要に応じ適宜指導を受けております。

#### ⑤会計監査の状況

会計監査につきましては、平成18年4月30日までは商法及び証券取引法の規定に基づき、平成18年5月1日より会社法及び証券取引法の規定に基づき財務諸表及び連結財務諸表について平成18年6月30日迄中央青山監査法人の監査を受け、平成18年7月1日より平成18年8月31日迄はアーク監査法人の監査を受け、平成18年9月1日よりみず監査法人(旧中央青山監査法人)及びアーク監査法人による監査を受けております。

当社と両監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
平井久也	みず監査法人	—
福原正三	みず監査法人	—
三浦昭彦	アーク監査法人	—
中安隆	アーク監査法人	—

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

#### 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士及び会計士補を主な構成員とし、監査法人の監査計画に従い、システム担当者等その他の補助者を加えて構成されております。

#### ⑥会計監査人に対する報酬等の額

当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

1. 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 19,300千円
2. 上記金額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 19,300千円
3. 公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 16,000千円

#### ⑦内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社取締役会は当社における業務を効率的・効果的に遂行させるために、内部統制の整備・運用に係る基本方針を以下のとおり策定いたしました。

方針の策定にあたっては、当社を取巻く状況を十分に勘案し、遵守する適切なルールや規則を見直し改訂し、当企業グループ全体に導入・展開していきます。

内部統制システム構築にあたって前提となる「規則・規程・マニュアルの見直し」における留意点

- ①倫理規程、行動規範の制定と実践を行います。
- ②就業、懲罰、組織、職務分掌、職務権限、稟議、関係会社、情報管理等の規程の見直し整理を行います。
- ③監査役会、内部監査、コンプライアンス委員会、内部通報相談窓口等による監視構造の構築及び運用を行います。
- ④グループ各社に共通の管理規程の整備を行います。
- ⑤個別・連結財務諸表の作成プロセスと適切な開示に係る統制の整備を行います。

#### 「内部統制システム構築の基本方針」

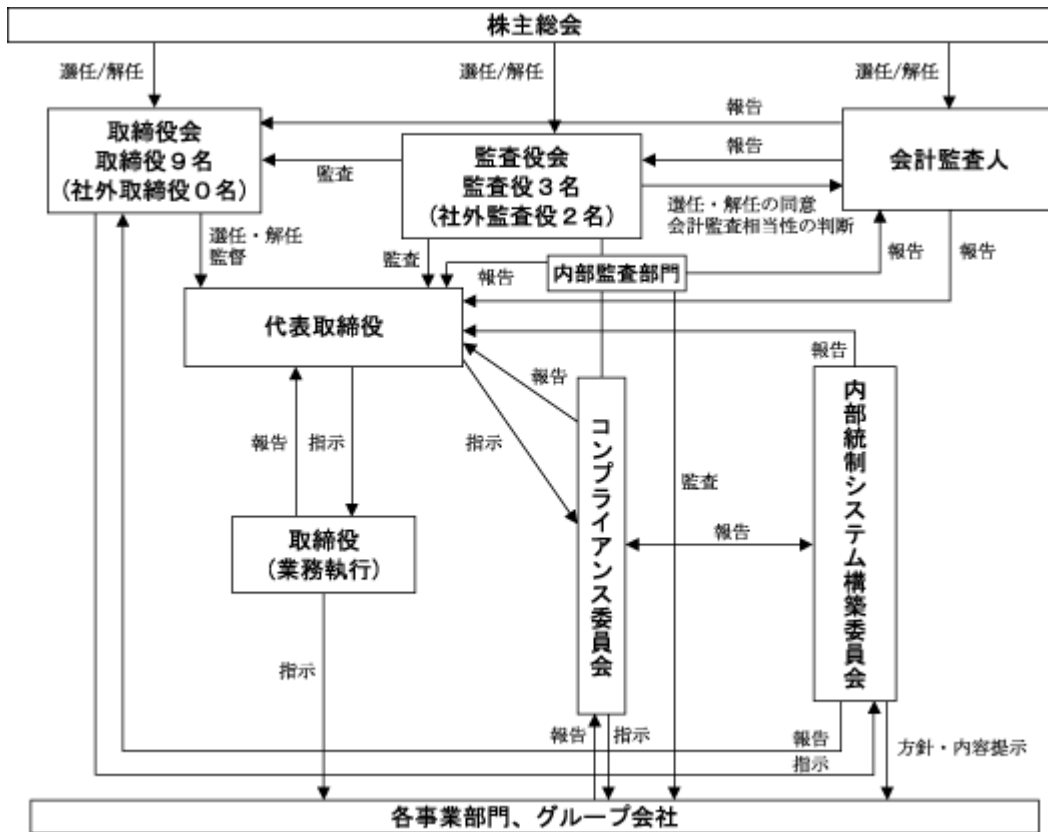
以下の体制を構築します。

1. 取締役会の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ①法令等遵守方針、企業倫理方針を定めます。
  - ②当社は法令遵守を最重要課題と位置づけており、コンプライアンス委員会を設置し、役員・従業員の法令遵守のための体制を構築します。また、法令遵守の状況について取締役会への報告事項とします。
  - ③法令遵守を実現するための具体的な手引書(コンプライアンス・マニュアル)を作成し、内部監査部門による有効性のチェックを実施します。
  - ④取締役会は法令・定款を遵守し、且つ取締役が負うべき善管注意義務、忠実義務を全うします。
2. 取締役の職務執行に係る情報保存及び管理に関する体制
  - ①文書管理規程を見直し整備します。
  - ②取締役が保存すべき情報の範囲を決定します。

- ③保存期間を決定し明示します。（有価証券報告書等の永久保存以外は最長10年）
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
    - ①危機管理規程を見直し整備します。（2000年問題危機管理規程を利用）
    - ②リスクを洗い直し危機管理規程に追加整備します。
    - ③危機管理担当部署を明示します。
    - ④安全運行管理規程を整備し遵守します。
  4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
    - ①職務執行に係る規程を見直し整備します。  
（取締役会規程、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等）
    - ②取締役会の役割を明示します。（上記取締役会規程に詳細がある場合はそれに代える）
    - ③組織体系に関する考え方を明示します。（組織規程、組織図の見直し整備）
  5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
    - ①コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルを整備します。
    - ②内部通報相談窓口（弁護士）の設置を行ないます。
  6. 株式会社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
    - ①グループ共通の管理規程を整備します。
    - ②関係会社管理規程を見直し整備します。
    - ③グループ会社の情報収集の方針を決定し明示します。
  7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
    - ①監査役会の職務を補助する内部監査部門を設置します。
    - ②内部監査部門は、必要に応じて監査役から業務調査の委嘱を受け、監査役会の職務を補助します。
  8. 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項
    - ①内部監査部門の使用人の人事に関しては、監査役会に意見を求め、同意を必要とする。
    - ②内部監査部門の組織変更は監査役会の同意が必要。
  9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
    - ①下記の事項を監査役会に報告することとする。
      - ・会社に著しい損害事項及び利益を及ぼすおそれのある事実
      - ・取締役の職務執行に関して不正行為、法令・定款に違反する重要な事実が発生する可能性若しくは発生した場合はその事実
      - ・内部監査報告書並びに各部門から主要な報告書を提出します。
      - ・監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行います。
  10. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
    - ①コンプライアンス体制を整備します。
    - ②内部監査マニュアルを作成し内部監査部門と監査役会の連携を強化します。
    - ③監査役は取締役会等の重要な会議に出席します。

これらの内部統制システムを構築するために、平成18年3月17日に内部統制委員会を発足いたしました。具体的な行動計画及びその内容は内部統制委員会が検討、発案することになります。

⑧業務執行の体制、経営監査及び内部統制の仕組み



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、みすず監査法人及びアーク監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、みすず監査法人に名称を変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		47,036,148	100.0	49,348,901	100.0	
II 売上原価			39,492,690	84.0	41,597,068	84.3	
売上総利益			7,543,457	16.0	7,751,832	15.7	
III 販売費及び一般管理費			6,444,861	13.7	6,394,770	13.0	
営業利益			1,098,595	2.3	1,357,062	2.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息			12,301		18,347		
2. 受取配当金			149,650		157,168		
3. 連結調整勘定償却額			97,600		—		
4. 負ののれん償却額			—		78,964		
5. その他営業外収益		114,580	374,133	0.8	74,214	328,695	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		621,166		568,239			
2. その他営業外費用		83,179	704,345	1.5	78,986	647,225	1.3
経常利益			768,383	1.6		1,038,532	2.1
VI 特別利益							
1. 固定資産処分益		6,123		9,138			
2. 投資有価証券等売却益		3,457,526		1,577,901			
3. 移転補償金		—		336,252			
4. その他特別利益		184,198	3,647,847	7.8	61,452	1,984,745	4.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※2		6,232		14,749		
2. 減損損失			2,721,862		—		
3. 関係会社株式評価損			—		12,499		
4. 建造等納付金振替差額			—		17,209		
5. 会員権評価損等			3,550		—		
6. 特別退職金			19,562		13,068		
7. その他特別損失			11,923	2,763,130	5.9	13,541	71,069
税金等調整前当期純利益			1,653,100	3.5		2,952,208	6.0
法人税、住民税 及び事業税		1,909,056			434,079		
法人税等調整額		△352,694	1,556,361	3.3	164,479	598,559	1.2
少数株主利益又は損失(△)			△241,424	△0.5		94,154	0.2
当期純利益			338,164	0.7		2,259,494	4.6

② 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			775,494
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		27,778	27,778
III 資本剰余金期末残高			803,272
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,980,993
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		338,164	338,164
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		63,140	
2. 役員賞与		12,438	75,578
IV 利益剰余金期末残高			3,243,578

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,215,035	803,272	3,243,578	△79,465	5,182,420
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△63,103		△63,103
役員賞与(注)			△8,445		△8,445
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う剰余金増加額			21,939		21,939
当期純利益			2,259,494		2,259,494
自己株式の取得				△1,758	△1,758
自己株式の処分等				38,266	38,266
自己株式処分差益		92,901			92,901
土地再評価差額金取崩額			6,603		6,603
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		92,901	2,216,489	36,508	2,345,899
平成19年3月31日残高(千円)	1,215,035	896,174	5,460,068	△42,957	7,528,320

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	6,556,937	6,556,937	2,950,577	14,689,935
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△63,103
役員賞与(注)				△8,445
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う剰余金増加額				21,939
当期純利益				2,259,494
自己株式の取得				△1,758
自己株式の処分等				38,266
自己株式処分差益				92,901
土地再評価差額金取崩額				6,603
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,067,343	△1,067,343	△220,087	△1,287,431
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,067,343	△1,067,343	△220,087	1,058,468
平成19年3月31日残高(千円)	5,489,593	5,489,593	2,730,489	15,748,403

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



③【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			5,333,221		5,172,595
2. 受取手形及び売掛金	※3,7		10,437,287		10,746,764
3. たな卸資産			271,383		264,622
4. 繰延税金資産			276,667		206,942
5. 未収入金			463,707		432,470
6. 未収還付法人税等			—		806,107
7. その他			322,420		460,284
貸倒引当金			△19,618		△27,728
流動資産合計			17,085,072	28.1	18,062,059
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 船舶	※2	16,058,365		17,125,695	
減価償却累計額		4,655,536	11,402,828	5,696,293	11,429,402
(2) 建物及び構築物	※2	19,972,557		19,765,268	
減価償却累計額		12,877,008	7,095,549	13,136,863	6,628,405
(3) 機械装置及び運搬具		6,221,923		7,552,162	
減価償却累計額		4,933,208	1,288,714	6,079,189	1,472,973
(4) 土地	※2		6,643,781		6,608,888
(5) 建設仮勘定			—		50,500
(6) その他		1,423,224		1,461,524	
減価償却累計額		1,189,297	233,926	1,237,428	224,095
有形固定資産合計			26,664,800	43.8	26,414,265
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			1,040,257		1,040,257
(2) ソフトウェア			31,016		85,241
(3) 連結調整勘定			178,235		—
(4) のれん			—		403,671
(5) その他			17,394		16,973
無形固定資産合計			1,266,904	2.1	1,546,143
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		14,144,044		14,794,709
(2) 長期貸付金			23,925		39,029
(3) 繰延税金資産			571,801		700,344
(4) その他	※2		1,365,647		1,189,230
貸倒引当金			△265,958		△32,222
投資その他の資産合計			15,839,460	26.0	16,691,091
固定資産合計			43,771,165	71.9	44,651,500
III 繰延資産					
社債発行費			34,368		34,928
繰延資産合計			34,368	0.0	34,928
資産合計			60,890,606	100.0	62,748,487

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1.	支払手形及び買掛金	※7	6,947,183		7,156,477
2.	短期借入金	※2	3,446,525		5,386,940
3.	一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,176,903		2,258,539
4.	一年以内支払予定 長期未払金		931,427		931,928
5.	一年以内償還予定社債		248,000		1,327,000
6.	未払法人税等		1,712,165		328,806
7.	賞与引当金		374,378		383,488
8.	その他		929,898		1,163,978
	流動負債合計		16,766,481	27.5	18,937,158
II 固定負債					
1.	社債		3,216,000		4,121,500
2.	長期借入金	※2	7,528,784		7,004,245
3.	長期未払金		8,937,361		8,046,518
4.	繰延税金負債		4,738,516		4,170,855
5.	退職給付引当金		2,511,945		2,331,694
6.	役員退職慰労引当金		600,508		615,162
7.	連結調整勘定		1,379,059		—
8.	負ののれん		—		1,331,662
9.	その他	※2	522,013		441,286
	固定負債合計		29,434,189	48.4	28,062,926
	負債合計		46,200,670	75.9	47,000,084
(少数株主持分)					
	少数株主持分		2,950,577	4.8	—
(資本の部)					
I	資本金	※5	1,215,035	2.0	—
II	資本剰余金		803,272	1.3	—
III	利益剰余金		3,243,578	5.3	—
IV	その他有価証券評価差額金		6,556,937	10.8	—
V	自己株式	※6	△79,465	△0.1	—
	資本合計		11,739,357	19.3	—
	負債、少数株主持分 及び資本合計		60,890,606	100.0	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,215,035	1.9
2 資本剰余金		—	—	896,174	1.4
3 利益剰余金		—	—	5,460,068	8.7
4 自己株式		—	—	△42,957	0.0
株主資本合計		—	—	7,528,320	12.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	5,489,593	8.7
評価・換算差額等合計		—	—	5,489,593	8.7
III 少数株主持分		—	—	2,730,489	4.4
純資産合計		—	—	15,748,403	25.1
負債純資産合計		—	—	62,748,487	100.0

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,653,100	2,952,208
2. 減価償却費		2,087,100	2,153,594
3. 減損損失		2,721,862	—
4. 連結調整勘定償却額		△71,910	—
5. のれん償却額		—	100,384
6. 負ののれん償却額		—	△78,964
7. 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△173,391	3,340
8. 賞与引当金の増加額(△減少額)		△10,730	9,109
9. 退職給付引当金の減少額		△106,987	△180,250
10. 役員退職慰労引当金の増加額		38,182	14,653
11. 受取利息及び受取配当金		△161,951	△175,516
12. 支払利息		621,166	568,239
13. 固定資産処分損益		109	5,610
14. 建造等納付金振替差額		—	17,209
15. 投資有価証券等売却益		△3,457,526	△1,577,901
16. 会員権評価損等		3,550	—
17. 売上債権の増加額		△846,469	△299,737
18. たな卸資産の減少額(△増加額)		△76,921	6,761
19. 仕入債務の増加額		281,072	150,516
20. 移転補償金		—	△336,252
21. その他		121,638	15,993
小計		2,621,893	3,348,998
22. 利息及び配当金の受取額		161,951	175,516
23. 利息の支払額		△623,420	△560,749
24. 法人税等の支払額		△671,379	△2,631,872
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,489,045	331,892
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△780,485	△1,969,528
2. 有形固定資産の売却による収入		610,948	29,616
3. 無形固定資産の取得による支出		△26,614	△66,255
4. 投資有価証券の取得による支出		△728,423	△3,078,424
5. 投資有価証券の売却による収入		3,752,297	2,014,927
6. 関係会社株式の取得による支出		—	△620,413
7. 移転補償金収入		—	503,970
8. その他		163,199	△55,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,990,922	△3,241,406
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		495,415	2,514,000
2. 短期借入金の返済による支出		△2,550,000	△573,585
3. 長期借入れによる収入		887,000	1,429,000
4. 長期借入金の返済による支出		△2,458,576	△1,871,903
5. 長期未払金の増加による収入		20,631	46,053
6. 長期未払金の減少による支出		△883,378	△936,393
7. 社債発行による収入		489,550	2,208,523
8. 社債償還による支出		△123,000	△258,000
9. 自己株式の取得による支出		△4,217	△1,758
10. 自己株式の売却による収入		52,862	248,119
11. 親会社による配当金の支払額		△63,140	△63,103
12. 少数株主への配当金の支払額		△28,314	△20,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,165,167	2,720,807
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,596	△1,171
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		317,396	△189,877
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,861,131	5,194,512
VII 連結子会社が合併により受入れた現金及び現金同等物の増加額		—	49,751
VIII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		15,984	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		5,194,512	5,054,387

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      なお当連結会計年度より栗林マリタイム㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      日本コンテナ(株)等8社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      港隆運輸(株)等8社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数                      一社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      日本コンテナ(株)等11社                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社11社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数                      一社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      港隆運輸(株)等11社                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社11社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          船舶 定額法</p> <p>その他 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については定額法。</p> <p>② 無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          社債発行費          商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>② たな卸資産          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産          船舶 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>② 無形固定資産          同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          社債発行費          社債償還期間にわたる定額法。          ただし、前連結会計年度以前計上分の社債発行費については、旧商法施行規則に基づく3年間均等償却。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。          これにより経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,418千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用してしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施してしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 海運業にかかわる収益は積切出帆をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。</p> <p>—</p> <p>連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 同 左</p> <p>② 同 左</p> <p>同 左</p> <p>—</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>—</p> <p>同 左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は96,626千円増加し、税金等調整前当期純利益は2,625,235千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,017,913千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>上記会計基準等の適用に伴う連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>固定資産における「連結調整勘定」は当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>固定負債における「連結調整勘定」は当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">242,655千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">57,138</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">583,429</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,776,904</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">290,849</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">374,085</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182,229</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">182,231</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">286,713</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">154,533</td> </tr> </table>	販売手数料	242,655千円	広告宣伝費	57,138	役員報酬	583,429	給与手当	1,776,904	賞与	290,849	法定福利費	374,085	賞与引当金繰入額	182,229	退職給付費用	182,231	役員退職慰労引当金繰入額	46,164	減価償却費	286,713	賃借料	154,533	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">223,524千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">41,232</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">607,663</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,745,445</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">299,532</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">387,428</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180,019</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,645</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,890</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">278,517</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">190,716</td> </tr> </table>	販売手数料	223,524千円	広告宣伝費	41,232	役員報酬	607,663	給与手当	1,745,445	賞与	299,532	法定福利費	387,428	賞与引当金繰入額	180,019	退職給付費用	109,645	役員退職慰労引当金繰入額	27,890	減価償却費	278,517	賃借料	190,716
販売手数料	242,655千円																																												
広告宣伝費	57,138																																												
役員報酬	583,429																																												
給与手当	1,776,904																																												
賞与	290,849																																												
法定福利費	374,085																																												
賞与引当金繰入額	182,229																																												
退職給付費用	182,231																																												
役員退職慰労引当金繰入額	46,164																																												
減価償却費	286,713																																												
賃借料	154,533																																												
販売手数料	223,524千円																																												
広告宣伝費	41,232																																												
役員報酬	607,663																																												
給与手当	1,745,445																																												
賞与	299,532																																												
法定福利費	387,428																																												
賞与引当金繰入額	180,019																																												
退職給付費用	109,645																																												
役員退職慰労引当金繰入額	27,890																																												
減価償却費	278,517																																												
賃借料	190,716																																												
<p>※2 当連結会計年度において当社グループについては以下の資産グループについて減損損失を計上しておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">場 所</td> <td>北海道登別市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>ホテル設備</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1ヶ所</td> </tr> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている業種区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているホテル業において、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に2,721,862千円計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物1,294,016千円・機械装置及び運搬具37,156千円・土地1,390,688千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて計算しております。</p>	場 所	北海道登別市	用 途	ホテル設備	種 類	建物及び構築物・機械装置及び土地	その他	1ヶ所	—																																				
場 所	北海道登別市																																												
用 途	ホテル設備																																												
種 類	建物及び構築物・機械装置及び土地																																												
その他	1ヶ所																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,739,696	—	—	12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	406,810	3,583	240,497	169,896

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,583株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の売却等による減少 240,497株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,103	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,085	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 82,335千円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 64,475千円
※2	(担保に供した資産) 船舶 1,668,292千円 建物及び構築物 6,121,901 土地 2,431,673 投資有価証券 8,717,485 その他(投資その他の資産) 112,606 (積立保険証券) 計 19,051,958 (担保付債務) 短期借入金 1,110,000千円 一年以内返済予定長期借入金 1,790,816 長期借入金 6,402,497 その他(固定負債) 171,000 (受入敷金) 計 9,474,313	※2	(担保に供した資産) 船舶 1,528,628千円 建物及び構築物 5,672,561 土地 2,411,613 投資有価証券 9,006,083 その他(投資その他の資産) 110,647 (積立保険証券) 計 18,729,534 (担保付債務) 短期借入金 1,110,000千円 一年以内返済予定長期借入金 1,594,468 長期借入金 5,333,029 その他(固定負債) 171,000 (受入敷金) 計 8,208,497
※3	受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 89,253千円 受取手形裏書譲渡高 18,796	※3	受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 107,698千円 受取手形裏書譲渡高 7,571
4	保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。 函館丸和港運株式会社 185,500千円	4	保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。 函館丸和港運株式会社 161,250千円
※5	※5 当社の発行済株式総数は普通株式12,739千株であります。	※5	※5 —
※6	※6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は普通株式406千株であります。	※6	※6 —
※7	※7 —	※7	当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期日手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 51,450千円 支払手形 36,579

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,333,221千円	現金及び預金勘定 5,172,595千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△138,709</u>	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△118,208</u>
現金及び現金同等物の期末残高 <u>5,194,512</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>5,054,387</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
船舶	353,304	44,163	309,141	船舶	353,304	103,047	250,257
建物 及び 構築物	5,520	1,932	3,588	建物 及び 構築物	5,520	3,036	2,484
機械装置 及び 運搬具	2,784,575	1,802,711	981,864	機械装置 及び 運搬具	2,360,202	1,332,639	1,027,563
その他 有形固定資産 (工具器具備品)	204,950	116,668	88,281	その他 有形固定資産 (工具器具備品)	199,112	100,052	99,059
ソフトウェア	107,868	39,149	68,718	ソフトウェア	210,570	81,160	129,410
合計	3,456,218	2,004,624	1,451,593	合計	3,128,709	1,619,935	1,508,773
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 498,756千円				1年内 477,536千円			
1年超 952,837				1年超 1,031,237			
合計 1,451,593				合計 1,508,773			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、「支払利子込み法」により算定 しております。</p>				同 左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 585,364千円				支払リース料 599,215千円			
減価償却費相当額 585,364				減価償却費相当額 599,215			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,047,671	13,484,733	11,437,062
小計	2,047,671	13,484,733	11,437,062
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	315,139	302,645	△12,494
小計	315,139	302,645	△12,494
合計	2,362,810	13,787,378	11,424,567

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
3,752,297	3,457,526	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	232,477
非上場外国債券	41,854

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	41,854	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	41,854	—	—



当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,962,277	13,633,897	9,671,620
小計	3,962,277	13,633,897	9,671,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	983,926	792,959	△190,967
小計	983,926	792,959	△190,967
合計	4,946,203	14,426,857	9,480,653

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,011,173	1,577,901	2,800

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	261,523
非上場外国債券	41,854

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	41,854	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	41,854	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

① 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。

② 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

③ 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

④ 取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また信用度の高い銀行を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決裁を経て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

① 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。

② 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

③ 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、特定の借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。  
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

④ 取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また信用度の高い銀行を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議決裁を経て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

② 適格退職年金制度

当社の陸上従業員については平成2年7月より、退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用しております。また、三陸運輸(株)、大和運輸(株)及び八千代運輸(株)の退職金制度の一部並びに共栄陸運(株)の退職給付制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。

③ 退職金共済制度

共栄運輸(株)の海上従業員については退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(注1)	△2,685,458千円
(2) 年金資産	173,512千円
(3) 退職給付引当金	△2,511,945千円

(注1) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注2)	266,969千円
(2) 退職給付費用	266,969千円

(注2) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付費用を勤務費用に含めております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

### (2) 制度別の補足説明

#### ① 退職一時金制度

当社及び連結子会社9社が、主として会社設立時より退職一時金制度を採用しております。

#### ② 適格退職年金制度

当社の陸上従業員については平成2年7月より、退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用しております。また、三陸運輸(株)及び大和運輸(株)の退職金制度の一部並びに共栄陸運(株)の退職給付制度の全部について、適格退職年金制度を採用しております。

#### ③ 退職金共済制度

共栄運輸(株)の海上従業員及び八千代運輸(株)の退職金制度の一部については退職金共済制度に加入しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(注1)	△2,492,354千円
(2) 年金資産	160,659千円
(3) 退職給付引当金	△2,331,694千円

(注1) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注2)	139,529千円
(2) 退職給付費用	139,529千円

(注2) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付費用を勤務費用に含めております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>固定資産減価償却費損金 算入限度超過額 1,263,819千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 982,575</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入額 244,440</p> <p>投資有価証券評価損等損金 不算入額 976,889</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 57,751</p> <p>繰越欠損金 727,149</p> <p>連結子会社欠損金に係る税効果 601,139</p> <p>その他 452,139</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,305,904</p> <p>評価性引当額 △3,892,977</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,412,926</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,648,654千円</p> <p>投資資本の相殺消去における 評価差額 518,896</p> <p>特別償却準備金等 132,756</p> <p>その他 2,666</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 5,302,974</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 3,890,047</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費等 1,157,810千円</p> <p>退職給付引当金 981,108</p> <p>役員退職慰労引当金 250,309</p> <p>投資有価証券評価損等 1,054,487</p> <p>貸倒引当金 8,222</p> <p>繰越欠損金 242,726</p> <p>連結子会社欠損金に係る税効果 79,619</p> <p>その他 315,457</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,089,741</p> <p>評価性引当額 △2,823,536</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,266,204</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,857,696千円</p> <p>投資資本の相殺消去における 評価差額 514,413</p> <p>特別償却準備金等 98,440</p> <p>その他 59,223</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 4,529,773</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 3,263,563</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>評価性引当額の増減 51.0</p> <p>連結調整勘定償却 △1.8</p> <p>その他 △0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.6</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>評価性引当額の増減 △20.9</p> <p>連結調整勘定償却 0.3</p> <p>その他 △0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.3</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,146,822	2,384,789	504,536	47,036,148	—	47,036,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	20,760	20,760	△20,760	—
計	44,146,822	2,384,789	525,296	47,056,908	△20,760	47,036,148
営業費用	43,217,766	2,477,606	262,939	45,958,312	△20,760	45,937,552
営業利益 又は営業損失(△)	929,056	△92,817	262,356	1,098,595	—	1,098,595
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	46,936,543	5,488,927	1,365,119	53,790,590	7,100,015	60,890,606
減価償却費	1,782,204	227,328	77,567	2,087,100	—	2,087,100
減損損失	—	2,721,862	—	2,721,862	—	2,721,862
資本的支出	767,471	94,096	—	861,568	—	861,568

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,925,023千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,513,481	2,327,020	508,399	49,348,901	—	49,348,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,300	3,300	△3,300	—
計	46,513,481	2,327,020	511,699	49,352,201	△3,300	49,348,901
営業費用	45,376,574	2,365,341	253,223	47,995,138	△3,300	47,991,838
営業利益 又は営業損失(△)	1,136,906	△38,320	258,476	1,357,062	—	1,357,062
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	48,997,351	5,373,913	1,167,214	55,538,478	7,210,009	62,748,487
減価償却費	1,889,152	207,378	57,063	2,153,594	—	2,153,594
資本的支出	2,071,726	81,477	—	2,153,203	—	2,153,203

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,046,421千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。(連結子会社は本邦以外の国又は地域には存在いたしません。また、重要な在外支店等も存在いたしません。)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。(連結子会社は本邦以外の国又は地域には存在いたしません。また、重要な在外支店等も存在いたしません。)

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 個人主要株主	栗林定友	東京都目黒区	—	当社代表取締役 役会長	(被所有) 直接 16.0	—	—	関係会社株式の購入	620,298	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
関係会社株式の購入金額は、第三者の算定した評価額により決定しております。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額		951.87円		1,035.65円
1株当たり当期純利益		26.67円		181.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
純資産の部の合計額(千円)		—		15,748,403
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)		—		2,730,489
(うち少数株主持分)		—		(2,730,489)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		—		13,017,913
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)		—		12,569

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純利益(千円)		338,164		2,259,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		10,150		—
(うち利益処分による役員賞与金)		(10,150)		( — )
普通株式に係る当期純利益(千円)		328,014		2,259,494
普通株式の期中平均株式数(千株)		12,298		12,451

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
栗林商船(株)	第1回無担保 普通社債(注1)	平成15年 3月27日	500,000	375,000 (125,000)	2.5	なし	平成22年 3月26日
〃	第2回無担保 普通社債	平成15年 3月27日	200,000	200,000 (200,000)	2.5	なし	平成20年 3月27日
〃	第3回無担保 普通社債	平成16年 8月25日	100,000	100,000 (100,000)	2.1	なし	平成19年 8月24日
〃	第4回無担保 普通社債	平成16年 9月27日	200,000	200,000	2.3	なし	平成21年 9月25日
〃	第5回無担保 普通社債	平成16年 9月30日	300,000	300,000 (300,000)	2.0	なし	平成19年 9月28日
〃	第6回無担保 普通社債	平成17年 8月25日	200,000	200,000 (20,000)	1.4	なし	平成24年 8月24日
〃	第7回無担保 普通社債	平成17年 8月31日	300,000	300,000 (30,000)	2.0	なし	平成24年 8月31日
〃	第8回無担保 普通社債	平成18年 6月30日	—	462,500 (75,000)	2.8	なし	平成25年 6月28日
〃	第9回無担保 普通社債	平成18年 12月29日	—	500,000 (100,000)	2.0	なし	平成23年 12月29日
〃	第10回無担保 普通社債	平成19年 2月28日	—	500,000 (100,000)	2.3	なし	平成24年 2月28日
〃	第11回無担保 普通社債	平成19年 3月27日	—	500,000 (100,000)	2.1	なし	平成24年 3月27日
栗林運輸(株)	第5回無担保 普通社債(注1)	平成15年 7月31日	100,000	60,000 (40,000)	2.1	なし	平成20年 7月31日
〃	第6回無担保 普通社債	平成16年 11月15日	600,000	600,000	2.6	なし	平成25年 6月15日
〃	第7回無担保 普通社債	平成19年 3月31日	—	180,000 (40,000)	2.1	なし	平成24年 3月31日
共栄運輸(株)	第1回無担保 普通社債(注1)	平成16年 8月27日	26,000	10,000 (10,000)	2.7	なし	平成19年 8月27日
(株)登別 グランドホテル	第1回無担保 普通社債(注1)	平成17年 2月18日	938,000	871,000 (67,000)	1.9	なし	平成32年 2月18日
大和運輸(株)	第1回無担保 普通社債	平成18年 6月30日	—	90,000 (20,000)	2.8	なし	平成23年 6月30日
合計	—	—	3,464,000	5,448,500 (1,327,000)	—	—	—

(注1) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注2) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,327,000	807,000	1,047,000	722,000	692,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,446,525	5,386,940	1.848	—
一年以内に返済予定の長期借入金	2,176,903	2,258,539	2.202	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,528,784	7,004,245	2.290	平成20年5月31日 ～平成28年1月31日
その他の有利子負債 一年以内に支払予定の長期未払金	931,427	931,928	2.238	—
その他の有利子負債 長期未払金	8,937,361	8,046,518	2.173	平成23年6月21日 ～平成28年5月9日
合計	23,021,001	23,628,172	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,131,417	1,529,802	1,175,991	1,274,409
その他の有利子負債 長期未払金	906,220	951,220	996,220	996,220

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 海運業収益	※1						
運賃							
貨物運賃		15,514,871			16,854,859		
海運業収益合計			15,514,871	100.0		16,854,859	100.0
II 海運業費用	※1						
(1) 運航費							
1 貨物費		3,248,600			3,354,906		
2 燃料費		1,897,797			2,297,443		
3 港費		316,656	5,463,054		314,984	5,967,335	
(2) 船費							
1 船員費		287,139			317,757		
2 賞与引当金繰入額		53,970			48,785		
3 退職給付費用		36,705			31,188		
4 船舶消耗品費		103,541			114,366		
5 船舶保険料		43,507			44,323		
6 船舶修繕費		110,884			130,870		
7 船舶他減価償却費		557,961			559,766		
8 その他船費		48,368	1,242,078		63,543	1,310,600	
(3) 借船料			7,920,025			8,594,937	
海運業費用合計			14,625,158	94.3		15,872,873	94.2
海運業利益			889,713	5.7		981,985	5.8
III その他事業収益	※1						
(1) 不動産賃貸収益			129,148	0.9		128,454	0.8
IV その他事業費用							
(1) 不動産賃貸費用			61,007	0.4		53,341	0.3
その他事業利益			68,140	0.5		75,112	0.5
営業総利益			957,853	6.2		1,057,098	6.3
V 一般管理費	※1						
(1) 役員報酬			132,849			130,225	
(2) 従業員給与			180,315			190,191	
(3) 賞与引当金繰入額			24,920			23,289	
(4) 退職給付費用			14,795			11,974	
(5) 役員退職慰労金			387			3,707	
(6) 役員退職慰労引当金繰入額			9,186			10,415	
(7) 福利厚生費			65,748			67,544	
(8) 旅費・交通費			32,893			35,522	
(9) 通信費			12,644			12,472	
(10) 光熱・消耗品費			20,662			22,153	
(11) 租税公課			34,450			12,657	
(12) 資産維持費			104,963			113,445	
(13) 減価償却費			8,903			8,584	
(14) 交際費			45,446			49,295	
(15) 会費・寄付金			15,160			16,701	
(16) その他一般管理費			56,409			48,056	
一般管理費合計			759,738	4.9		756,235	4.5
営業利益			198,115	1.3		300,862	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 営業外収益	※1				
(1) 受取利息		19,743		12,497	
(2) 受取配当金		188,646		171,138	
(3) その他営業外収益		27,178		23,708	
営業外収益合計		235,568	1.5	207,344	1.2
VII 営業外費用					
(1) 支払利息		252,689		255,032	
(2) その他営業外費用		45,789		43,147	
営業外費用合計		298,479	1.9	298,180	1.8
経常利益		135,204	0.9	210,026	1.2
VIII 特別利益					
(1) 固定資産処分益		—		215	
(2) 投資有価証券売却益		3,456,546		1,557,056	
(3) その他特別利益		—		22,664	
特別利益合計		3,456,546	22.3	1,579,936	9.4
IX 特別損失	※1				
(1) 固定資産処分損		60		146	
(2) 関係会社株式評価損		1,859,599		115	
(3) 関係会社支援損		—		1,500,000	
(4) 会員権評価損等		350		—	
(5) その他特別損失		—		22,957	
特別損失合計		1,860,010	12.0	1,523,218	9.0
税引前当期純利益		1,731,740	11.2	266,743	1.6
法人税、住民税 及び事業税		1,581,331	10.2	4,784	0.0
法人税等調整額		30,054	0.2	191,319	1.2
当期純利益		120,354	0.8	70,640	0.4
前期繰越利益		147,578		—	
当期末処分利益		267,932		—	

② 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			267,932
II 任意積立金取崩額			
(1) 特別償却準備金取崩額		48,922	
(2) 圧縮記帳積立金取崩額		1,173	50,096
合計			318,029
III 利益処分額			
(1) 配当金		63,103	
(2) 任意積立金			
別途積立金		100,000	163,103
IV 次期繰越利益			154,925

(注) 株主配当金は、自己株式 118,999株を除いて計算しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					利益剰余金 合 計
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,215,035	740,021	740,021	235,800	225,346	18,256	1,565,000	267,932	2,312,335
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩(注)					△97,845			97,845	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△2,269		2,269	—
別途積立金の積立(注)							100,000	△100,000	—
剰余金の配当(注)								△63,103	△63,103
当期純利益								70,640	70,640
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	△97,845	△2,269	100,000	7,652	7,537
平成19年3月31日残高(千円)	1,215,035	740,021	740,021	235,800	127,500	15,986	1,665,000	275,585	2,319,872

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高(千円)	△30,074	4,237,317	6,340,688	6,340,688	10,578,005
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩(注)		—			—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—			—
別途積立金の積立(注)		—			—
剰余金の配当(注)		△63,103			△63,103
当期純利益		70,640			70,640
自己株式の取得	△1,758	△1,758			△1,758
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			△1,025,815	△1,025,815	△1,025,815
事業年度中の変動額 合計(千円)	△1,758	5,778	△1,025,815	△1,025,815	△1,020,037
平成19年3月31日残高(千円)	△31,833	4,243,095	5,314,872	5,314,872	9,557,968

(注) 特別償却準備金の取崩のうち△48,922千円、圧縮記帳積立金の取崩のうち△1,173千円、別途積立金の積立の金額及び剰余金の配当の金額は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



③ 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
(1) 現金及び預金		1,309,504		648,847		
(2) 受取手形	※7	8,647		9,550		
(3) 海運業未収金	※4	4,040,868		4,015,386		
(4) 貯蔵品		73,254		69,803		
(5) 繰延税金資産		106,357		11,654		
(6) 未収入金		451,497		347,848		
(7) 未収還付法人税等		—		806,107		
(8) その他		90,356		133,573		
流動資産合計		6,080,486	19.3	6,042,772	19.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 船舶	※1	9,089,562		9,174,478		
減価償却累計額		2,716,356	6,373,205	3,259,950	5,914,527	
2 建物	※1	1,287,035		1,271,846		
減価償却累計額		882,753	404,281	899,559	372,287	
3 構築物		47,715		47,715		
減価償却累計額		35,265	12,450	37,488	10,227	
4 車輛運搬具		676,922		668,685		
減価償却累計額		633,029	43,893	618,051	50,633	
5 工具器具備品		236,970		250,970		
減価償却累計額		158,646	78,323	172,677	78,293	
6 土地	※1		1,972,425		1,972,425	
有形固定資産合計			8,884,580		8,398,394	27.0
(2) 無形固定資産						
1 借地権			4,870		4,870	
2 ソフトウェア			1,674		988	
3 電話加入権			1,195		1,195	
無形固定資産合計			7,739		7,053	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	12,654,181		13,532,562	
2 関係会社株式		1,010,637		1,630,935	
3 従業員長期貸付金		17,600		4,430	
4 関係会社長期貸付金		2,400,000		1,050,000	
5 長期前払費用		22,400		13,800	
6 会員権等		22,757		22,757	
7 保険積立金	※1	203,030		217,291	
8 差入保証金		125,563		125,517	
9 その他		14,064		14,058	
貸倒引当金		△2,290		△2,290	
投資その他の資産合計		16,467,944	52.4	16,609,063	53.5
固定資産合計		25,360,264	80.7	25,014,511	80.5
III 繰延資産					
1 社債発行費		10,833		32,674	
繰延資産合計		10,833	0.0	32,674	0.1
資産合計		31,451,584	100.0	31,089,959	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 海運業未払金	※4	2,452,710		2,584,994	
(2) 短期借入金		600,000		2,400,000	
(3) 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,196,190		1,053,550	
(4) 未払金		1,147		9,606	
(5) 一年以内支払予定 長期未払金		502,025		502,025	
(6) 一年以内償還予定社債		125,000		1,150,000	
(7) 未払費用		38,706		51,359	
(8) 未払法人税等		1,573,691		12,525	
(9) 賞与引当金		51,110		46,514	
(10) その他		148,771		172,903	
流動負債合計		6,689,353	21.3	7,983,479	25.7
II 固定負債					
(1) 社債		1,675,000		2,487,500	
(2) 長期借入金	※1	2,229,550		1,956,000	
(3) 長期未払金		5,366,718		4,864,692	
(4) 繰延税金負債		4,134,811		3,527,660	
(5) 退職給付引当金		491,482		425,958	
(6) 役員退職慰労引当金		276,796		276,833	
(7) その他		9,867		9,867	
固定負債合計		14,184,225	45.1	13,548,511	43.6
負債合計		20,873,578	66.4	21,531,990	69.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,215,035	3.9	—
II 資本剰余金					
資本準備金			740,021		—
資本剰余金合計			740,021	2.3	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金			235,800		—
(2) 任意積立金					
1 特別償却準備金		225,346		—	
2 圧縮記帳積立金		18,256		—	
3 別途積立金		1,565,000	1,808,602	—	—
(3) 当期末処分利益			267,932		—
利益剰余金合計			2,312,335	7.3	—
IV その他有価証券評価差額金			6,340,688	20.2	—
V 自己株式	※3		△30,074	△0.1	—
資本合計			10,578,005	33.6	—
負債・資本合計			31,451,584	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,215,035	3.9
2 資本剰余金					
資本準備金		—		740,021	
資本剰余金合計		—	—	740,021	2.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		235,800	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		127,500	
圧縮記帳積立金		—		15,986	
別途積立金		—		1,665,000	
繰越利益剰余金		—		275,585	
利益剰余金合計		—	—	2,319,872	7.4
4 自己株式		—	—	△31,833	△0.1
株主資本合計		—	—	4,243,095	13.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	5,314,872	17.1
評価・換算差額等合計		—	—	5,314,872	17.1
純資産合計		—	—	9,557,968	30.7
負債純資産合計		—	—	31,089,959	100.0

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶 定額法 その他 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づく3年間均等償却。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 海運業収益は積切出帆をもって計上し、それに対応する海運業費用を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法。 ただし、第133期以前計上分の社債発行費については、旧商法施行規則に基づく3年間均等償却。（会計方針の変更） 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。これにより経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ8,418千円増加しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 同 左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理の方法によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し、実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計</p>

事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>             基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。              従来の資本の部の合計に相当する金額は9,557,968千円であります。              なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。           </p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 海運業収益およびその他事業収益の合計額 3,200,140千円</p> <p>(2) 海運業費用および一般管理費の合計額 6,157,831千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 海運業収益およびその他事業収益の合計額 3,491,804千円</p> <p>(2) 海運業費用および一般管理費の合計額 6,882,880千円</p> <p>(3) 受取配当金 34,551千円</p> <p>(4) 関係会社支援損 1,500,000千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,999	3,583	—	122,582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,583株

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
※1. 担保に供した資産		※1. 担保に供した資産	
船舶	460,208千円	船舶	422,192千円
建物	379,913	建物	352,938
土地	831,431	土地	831,431
投資有価証券	8,717,485	投資有価証券	9,006,083
保険積立金 (積立保険証券)	112,606	保険積立金 (積立保険証券)	110,647
計	<u>10,501,644</u>	計	<u>10,723,293</u>
担保付債務		担保付債務	
一年以内返済予定		一年以内返済予定	873,550千円
長期借入金	1,058,190千円	長期借入金	
長期借入金	1,859,550	長期借入金	1,586,000
関係会社の受入敷金	171,000	関係会社の受入敷金	171,000
計	<u>3,088,740</u>	計	<u>2,630,550</u>
※2. 授権株式数	普通株式 40,000,000株	※2.	—
発行済株式総数	普通株式 12,739,696		
※3. 自己株式		※3.	—
当社が保有する自己株式の数は、普通株式118,999株であります。			
※4. 関係会社に対する資産負債		※4. 関係会社に対する資産負債	
区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産負債		区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産負債	
海運業未収金	683,543千円	海運業未収金	690,361千円
海運業未払金	670,563	海運業未払金	716,215
5. 偶発債務		5. 偶発債務	
金融機関に対する保証債務		金融機関に対する保証債務	
栗林物流システム(株)	407,000千円	栗林物流システム(株)	1,406,600千円
(株)セブン	480,736	(株)セブン	364,615
(株)ケイセブン	502,325	(株)ケイセブン	365,540
共栄運輸(株)	2,138,010	共栄運輸(株)	2,012,705
大和運輸(株)	103,826	大和運輸(株)	86,000
(株)登別グランドホテル	3,317,664	(株)登別グランドホテル	3,077,202
栗林マリタイム(株)	50,000	栗林マリタイム(株)	50,000
計	<u>6,999,562</u>	計	<u>7,362,662</u>
6. 配当制限		6.	—
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、6,340,688千円であります。			
※7.	—	※7. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。	
		なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。	
		受取手形	773千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">車輛 運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">736,575</td> <td style="text-align: center;">19,272</td> <td style="text-align: center;">755,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">494,569</td> <td style="text-align: center;">16,011</td> <td style="text-align: center;">510,580</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">242,005</td> <td style="text-align: center;">3,260</td> <td style="text-align: center;">245,266</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額 相当額 (千円)	736,575	19,272	755,847	減価償却 累計額相当額 (千円)	494,569	16,011	510,580	期末残高 相当額 (千円)	242,005	3,260	245,266					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 15%;">車輛 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">857,200</td> <td style="text-align: center;">13,234</td> <td style="text-align: center;">79,650</td> <td style="text-align: center;">950,085</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">562,492</td> <td style="text-align: center;">6,282</td> <td style="text-align: center;">26,308</td> <td style="text-align: center;">595,083</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">294,708</td> <td style="text-align: center;">6,952</td> <td style="text-align: center;">53,341</td> <td style="text-align: center;">355,002</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具	工具器具 備品	ソフトウェア	合計	取得価額 相当額 (千円)	857,200	13,234	79,650	950,085	減価償却 累計額相当額 (千円)	562,492	6,282	26,308	595,083	期末残高 相当額 (千円)	294,708	6,952	53,341	355,002
	車輛 運搬具	工具器具 備品	合計																																						
取得価額 相当額 (千円)	736,575	19,272	755,847																																						
減価償却 累計額相当額 (千円)	494,569	16,011	510,580																																						
期末残高 相当額 (千円)	242,005	3,260	245,266																																						
	車輛 運搬具	工具器具 備品	ソフトウェア	合計																																					
取得価額 相当額 (千円)	857,200	13,234	79,650	950,085																																					
減価償却 累計額相当額 (千円)	562,492	6,282	26,308	595,083																																					
期末残高 相当額 (千円)	294,708	6,952	53,341	355,002																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>					同 左																																				
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内					138,192千円																																				
1年超					216,810																																				
合計					355,002																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>					同 左																																				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
支払リース料					177,563千円																																				
減価償却費相当額					177,563																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同 左																																				
(減損損失について)					(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。					同 左																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金損金 不算入額	退職給付引当金 173,322千円
役員退職慰労引当金 損金不算入額	役員退職慰労引当金 112,643
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金 18,926
関係会社株式評価損等損金 不算入額	関係会社株式評価損等 916,055
会員権評価損等	会員権評価損等 18,804
未払事業税損金不算入額	繰越欠損金 79,828
その他	その他 9,378
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計 1,328,958
評価性引当額	評価性引当額 △1,043,781
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計 285,177
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却準備金等	特別償却準備金等 154,881千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金 3,646,301
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計 3,801,182
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額 3,516,005
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率 40.7%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	交際費等永久に損金に算入 されない項目 8.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △11.8
住民税均等割	住民税均等割 1.8
評価性引当額の増減	外形標準課税 △2.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	その他 △0.4
	評価性引当額の増減 37.8
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 73.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	838.15円	757.54円
1株当たり当期純利益	9.53円	5.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,557,968
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	9,557,968
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	12,617

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	120,354	70,640
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,354	70,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,624	12,619

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	備考	
海運業収益	外航	運賃	—	
		貸船料	—	
		外航他船取扱手数料	—	
		その他	—	
		計	—	
	内航	運賃	16,854,859千円	
		貸船料	—	
		他船取扱手数料	—	
		その他	—	
		計	16,854,859千円	
その他	—			
合計	16,854,859千円			
海運業費用	外航	運航費	—	
		船費	—	
		借船料	—	
		他社委託手数料	—	
		その他	—	
		計	—	
	内航	運航費	5,967,335千円	
		船費	1,310,600千円	
		借船料	8,594,937千円	
		他社委託手数料	—	
		その他	—	
		計	15,872,873千円	
	その他	—		
合計	15,872,873千円			
海運業利益		981,985千円		

## 【有価証券明細表】

【株 式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株) 日本製鋼所	2,222,000	3,148,574
		王子製紙 (株)	4,011,000	2,506,875
		三井住友海上火災保険 (株)	1,515,000	2,240,685
		(株) みずほフィナンシャルグループ	2,522	1,914,198
		(株) 損害保険ジャパン	958,000	1,407,302
		(株) 日本製紙グループ本社	1,552	650,288
		三井トラスト・ホールディングス (株)	508,000	590,296
		トヨタ自動車 (株)	20,000	151,000
		(株) 三井住友フィナンシャルグループ	118	126,260
		新日本製鐵 (株)	150,000	124,200
		ジェイエフイーホールディングス (株)	15,000	104,550
		(株) ミレアホールディングス	21,000	91,560
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	67	89,110
		(株) 伊藤園	22,000	84,480
		(株) ゼロ	127,659	53,616
		川崎地質 (株)	45,000	26,910
		(株) ユーシン	41,000	32,472
		藤原運輸 (株)	3,000	30,000
		日本空港ビルデング (株)	15,000	25,785
		(株) ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	22,736
		(株) 栗林商会	282,000	14,943
		東陽倉庫 (株)	28,000	13,104
		(株) 札幌北洋ホールディングス	10	11,800
		(株) 日本航空	42,000	10,290
		函館どつく (株)	335	10,077
		ショーボンド建設 (株)	7,700	9,779
(株) 日興コーディアルグループ	5,000	8,415		
その他 24 銘柄	95,560	33,256		
		合 計	10,194,523	13,532,562

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	船舶	9,089,562	84,916	—	9,174,478	3,259,950	543,593	5,914,527
	建物	1,287,035	275	15,464	1,271,846	899,559	29,159	372,287
	構築物	47,715	—	—	47,715	37,488	2,223	10,227
	車輛運搬具	676,922	14,308	22,545	668,685	618,051	5,791	50,633
	工具器具備品	236,970	14,000	—	250,970	172,677	14,030	78,293
	土地	1,972,425	—	0	1,972,425	—	—	1,972,425
	計	13,310,632	113,499	38,009	13,386,122	4,987,727	594,799	8,398,394
無形 固定 資産	借地権	—	—	—	4,870	—	—	4,870
	ソフトウェア	—	—	—	10,483	9,494	686	988
	電話加入権	—	—	—	1,195	—	—	1,195
	計	—	—	—	16,548	9,494	686	7,053
長期前払費用		43,000	—	—	43,000	29,200	8,600	13,800
繰延 資産	社債発行費	40,912	31,159	—	72,071	39,397	9,318	32,674
	計	40,912	31,159	—	72,071	39,397	9,318	32,674

(注)

- 当期における主な増加  
船舶神瑞丸 増トン工事 59,218千円  
" 資本的支出 13,776千円
- 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円) (目的使用)	当期減少額 (千円) (その他)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,290	—	—	—	2,290
賞与引当金	51,110	46,514	51,110	—	46,514
役員退職慰労引当金	276,796	10,415	10,378	—	276,833

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額 (千円)
当座預金	639,389
普通預金	9,458
計	648,847

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株ほくうん	5,694
タニコー(株)	3,856
計	9,550

(ロ)期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月中満期 (注)	773
4月中 "	2,674
5月中 "	3,744
6月中 "	816
7月中 "	1,542
計	9,550

(注) 平成19年3月末日満期手形は当事業年度末日 (平成19年3月末日) が金融機関の休日であったため、手形交換日をもって決済処理をしていることから、受取手形に含まれております。

### 3 海運業未収金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
王子物流(株)	1,039,869
日本製紙(株)	622,621
三ツ輪運輸(株)	429,392
栗林運輸(株)	396,621
王子製紙(株)	377,209
大和運輸(株)	233,237
王子海運(株)	229,127
(株)日本製鋼所	153,587
川崎近海汽船(株)	90,115
八戸紙業(株)	65,817
三陸運輸(株)	53,238
栗林海陸輸送(株)	45,059
(株)ナカノ商会	29,543
旭新運輸(株)	21,458
菱中海陸運輸(株)	19,183
(株)鈴与カーゴネット北海道	16,803
岡村物流(株)	13,846
苫小牧埠頭(株)	12,232
埠頭運送(株)	11,863
南光運輸(株)	11,739
小樽倉庫(株)	11,200
大立運輸(株)	10,892
王木輸送(株)	9,579
幸楽輸送(株)	9,060
北海運輸(株)他	102,087
計	4,015,386

海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高 (千円)	回収状況	滞留期間
4,040,868	17,742,286	17,767,767	4,015,386	回収率 $C / (A + B) = 81.57\%$	82.9日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の発生高には消費税等が含まれております。

### 4 貯蔵品

区分	金額 (千円)
燃料油	64,120
潤滑油	5,683
計	69,803

### 5 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額 (千円)
(株) 登別グランドホテル	41,206,700	0
栗林物流システム(株)	1,109,000	554,500
三陸運輸(株)	650,000	253,658
栗林運輸(株)	1,034,533	685,756
共栄運輸(株)	352,300	0
(株)セブン	840,000	74,920
大和運輸(株)	567,000	27,100
(株)ケイセブン	50,000	25,000
栗林マリタイム(株)	1,000	10,000
関係会社株式 計	45,810,533	1,630,935

② 負債の部

1 海運業未払金

相手先	金額 (千円)
王子物流(株)	700,001
(株)万年屋回漕店	259,016
三ツ輪運輸(株)	248,339
栗林物流システム(株)	228,572
(株)フジトランスコーポレーション	220,205
栗林運輸(株)	208,194
川崎近海汽船(株)	180,846
(株)ケイセブン	163,770
プリンス海運(株)	88,834
大和運輸(株)	70,565
栗林海陸輸送(株)	68,577
東海協和(株)	26,450
三陸運輸(株)	25,941
(株)栗林商会	22,934
東京社会保険事務局	19,498
(社)日本貨物検数協会	16,031
(株)セブン	12,659
栗林マリタイム(株)	6,512
ブリジストンタイヤセンター(株)	2,898
岡村物流(株)	2,710
中信リース(株)	2,643
北海サンユウ(株)	1,975
(株)リントラ	1,606
港隆運輸(株)	1,523
(有)ビックロード北海道	1,352
北旺運輸(株)	1,013
釧路倉庫(株)他	2,317
計	2,584,994

2 短期借入金

借入先名	金額 (千円)
中央三井信託銀行(株)本店営業部	500,000
(株)三井住友銀行丸ノ内法人営業部	500,000
(株)みずほ銀行丸之内支店	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行丸の内支社	650,000
住友信託銀行(株)東京営業部	250,000
計	2,400,000

3 社債

社債は2,487,500千円であり、その内容については「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

#### 4 長期借入金

借入先名	金額 (千円)
中央三井信託銀行(株)本店営業部	562,000
(株)三井住友銀行丸ノ内法人営業部	387,000
(株)りそな銀行東京営業部	200,000
(株)北洋銀行東京支店	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行丸の内支社	167,000
住友信託銀行(株)東京営業部	140,000
第一生命保険相互会社	100,000
(株)三井住友海上火災(株)	100,000
東京海上日動火災(株)	100,000
計	1,956,000

#### 5 長期未払金

区分	金額 (千円)
神瑞丸船価未払金 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,377,445
神明丸船価未払金 //	2,245,981
大阪南港土地代未払金 大阪市港湾局	241,265
計	4,864,692

#### 6 繰延税金負債

繰延税金負債(固定負債)は3,527,660千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行 各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第133期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成18年10月17日に関東財務局長に提出しております。

#### (3) 半期報告書

第134期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

栗林商船株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原正三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原正三  
業務執行社員

## アーク監査法人

指定社員 公認会計士 中安隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦昭彦  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原正三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平井久也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原正三  
業務執行社員

## アーク監査法人

指定社員 公認会計士 中安隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦昭彦  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗林商船株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。